

ドイツ統一と NATO 存続をめぐるアメリカ外交

American Foreign Policy toward the German Unification and NATO's Survival

志田淳二郎
SHIDA Junjiro

1. はじめに——問題の所在

1990年10月3日、東西に分断されていたドイツは NATO（北大西洋条約機構）に加盟する形で統一を果たした。振り返れば、前年の東欧革命による東欧諸国の自由化・民主化とベルリンの壁の崩壊、そして西ドイツ主導による統一と統一ドイツの NATO 加盟は、いずれも冷戦期アメリカの歴代政権の要求に沿った結果であり、この意味において、アメリカは冷戦に勝利したのであった [佐々木 2011: 188]。やがて、ソ連陣営に組み込まれていた東欧諸国は 1990年代後半以降、相次いで NATO 加盟を果たし、冷戦終結からすでに 30年以上が経過した現在にあって、NATO は〈史上最も成功した同盟〉として存続している。

とはいうものの、NATO の存続はドイツ統一過程においては自明ではなかった。かつて、「ヨーロッパにアメリカ人を引っ張り込み、ロシア人を締め出し、ドイツ人を押さえ込む」と NATO 初代事務総長ヘイスティングス・イスメイ卿が評したように、NATO には〈対ソ封じ込め〉のみならず〈対独封じ込め〉といった二重の封じ込め機能があり、その大前提には、ドイツの東西分断という冷戦の現実があった。ところが、ベルリンの壁が崩れたことにより、こうした前提をも揺るがす〈ドイツ問題〉（German Question）に、米ソを含むヨーロッパ諸国は直面することとなる。ここでいう〈ドイツ問題〉とは、ヨーロッパに強大なドイツが誕生すれば、覇権を掌握するのではないかという「伝統的な問題」と、統一ドイツの誕生により東西の軍事的均衡が崩れ、ヨーロッパが不安定化する「東西間の安全保障問題」の 2 つの

性格を意味していた〔森 2014: 257-258〕。たしかに、ドイツ統一は東西合併による領域拡大、兵員数については東西の単純合計で 67 万人、GNP（国民総生産）1 兆 3,000 億ドル、人口約 8,000 万人という強大なパワーを持つ統一ドイツがヨーロッパの中心部に出現することを意味した。そのような統一ドイツが、もしもこれまで採用されてきた NATO の核戦略を放棄したならば、もしも在独米軍の撤退を要求したならば、そして究極的には NATO 離脱を表明し中立を宣言したならば、アメリカのヨーロッパ関与のあり方は、果たしてどのようになるのだろうか。当時のアメリカは、ドイツ統一に対応するに際し、このような NATO の将来をも検討することを余儀なくされた。というのも、冷戦終結期の NATO の核戦略を支えていた INF（中距離核戦力）や SNF（短距離核戦力）、そして在欧米軍 30 万人の約 8 割に相当する 24 万人が在独米軍として西ドイツに駐留していたことを考えれば、ドイツ統一問題は在欧米軍撤退論、ひいては NATO 解体論と不可分の関係にあったからであった。

本小論の目的はドイツ統一と NATO 存続をめぐるアメリカ外交を検討することである¹。そのため、本小論は 1989 年 1 月に政権を発足させ、翌年に達成されることとなったドイツ統一に対応したジョージ・H・W・ブッシュ政権の外交政策を検討する。近年、とりわけ 2000 年代後半から、ブッシュ政権関連の未公刊史料の公開が本格的に始まったことを受け、ブッシュ政権の視点に立ったドイツ統一政策の研究が進んでいるが、先行研究の多くは、冷戦後の NATO 東方拡大の淵源をブッシュ政権のドイツ統一交渉過程に求めることの妥当性の検証に関心を寄せており、ドイツが統一しようとしていたまさにその時、アメリカがどのような論理で NATO を存続させようとしていたかについての検討が十分なされていない²。そこで本小論は、こうした課題を改めて検討してみたい。それでは早速、次節で 1989 年初頭に策定されたブッシュ政権の外交・安全保障方針を振り返ってみよう。

2. ブッシュ政権の外交・安全保障政策方針——1989 年

(1) NATO 重視の姿勢

1989年1月20日の政権発足後、早速、ブッシュ政権は慎重な対ソ政策の策定に取り組んだ。ブッシュ大統領自身の慎重な性格はもとより、新政権の安全保障担当者たちは、ロナルド・レーガン前大統領がソ連の指導者ミハイル・ゴルバチョフに魅惑され、とりわけその政権二期目の性急な対ソ外交に懐疑的だったことから、一定の対ソ警戒感をもって対ソ政策の再検討に取り組んだ [佐々木 2011: 183-184]。

ブッシュ政権内では NSR（国家安全保障政策の見直し）が NSC（国家安全保障会議）のフォーマルな手続きに則って策定された。1989年3月14日、NSR 第3号が大統領に報告されたが、それは当たり障りのない CIA（中央情報局）の報告と国務省の覚書をつなぎ合わせただけの内容であり、対ソ政策の具体性や想像性を欠いた同報告にブレント・スコウクロフト大統領補佐官（国家安全保障問題担当）は不服だった [マイヤー 2010: 117]。ちょうど同じ頃、国務省のデニス・ロス政策企画室長、ロバート・ゼーリック顧問、NSC事務局のロバート・ブラックウィル、コンドリーザ・ライスがインフォーマルなグループを結成し、対ソ政策についての研究を行っていた。話し合いの要諦は、ライスのメモ（think peace）にまとめられ、それらは次のようなものであった。

第一に、(…) 我々の目標やアジェンダが明確に定まっていない段階で、ゴルバチョフと会ってはならない。第二に、我々の最優先事項が我々の同盟国との関係であるという明確なシグナルを送る必要がある。NATOの核抑止の信頼性を [筆者註：核戦力の] 近代化を通して強調することが重要である。

(…)

第三に、(…) 東欧についてのイニシアティブをとるべきである。(…) 第四に、地域の安定化である。アフガニスタンや南アフリカをめぐる近年の動向は、米ソの協調が世界の他の地域における合意に拍車をかけるだとうという希望をかき立てた [Bush and Scowcroft 1998: 40-41, Rothkopf 2005: 276-277]。

スコウクロフトは、ブッシュ政権が発足する頃には、これからのアメリカの対ソ政策は、軍備管理から東欧問題に目を向けるべきだと考えていた。というのも、何らかの形で東欧情勢が動いた場合、真っ先に行動をするのは現

地に展開しているソ連軍であることは明らかだったからである。このソ連軍を撤退させることが、東欧政策を語る上でスコウクロフトにとって重要であった [Schmitz 2011: 96]。そんなスコウクロフトであったから、東欧問題を対ソ政策、同盟政策とパラレルに捉えたライスのアイデアに独創性を感じ取った [志田 2020: 89]。スコウクロフトはNSR 第3号ではなく、ライスのメモ (think peace) に記されたアイデアをベースに国家安全保障政策の見直しを行い、これを近々予定している大統領の外交演説に盛り込み、対外的に発表することを決定した。

1989年4月中旬から5月末にかけて、ブッシュは5つの演説を行い、ブッシュ政権の外交・安全保障政策の方針を明かした。4月17日、東欧系移民の労働者が多く住むシガン州ハムトラミックで、アメリカは、ポーランドを中心に進展していた東欧革命を道徳的、経済的に支援することを語り、5月12日に、テキサス A&M 大学では、ソ連の軍事力の大幅削減を呼びかけ、ソ連が外交の脱軍事化・脱イデオロギー化を成し遂げれば、「封じ込めを越えて」アメリカはソ連を国際社会に歓迎することを語った。そして、ボストン大学 (5月21日)、沿岸警備隊アカデミー (5月24日)、NATO 首脳会談翌日の西ドイツのマインツ (5月31日) での演説で、ブッシュは、ソ連に対して東西軍縮を呼びかけつつ、西側諸国に対しては NATO の重要性を強調した [志田 2020: 89-93]。

このように、ブッシュは、ゴルバチョフの登場によって東西の軍事的緊張が緩和する中であっても、NATO の重要性を訴えていたわけであるが、なぜであろうか。「ソ連の脅威が西側諸国を結束させていたのだが、いまや情勢が変わり、西側陣営に働く〈求心力〉と〈遠心力〉が拮抗する状態になっていた」とジェームズ・ベーカー国務長官が振り返っているように [ベーカー 1997: 103]、当時、ゴルバチョフの軍縮提案——例えば、1988年12月の国連総会でのソ連軍50万人を1991年までに削減する提案や〈ヨーロッパ非核化〉構想——や東欧革命の進展によって、NATO を取り巻く国際環境が大きく変わろうとしていた。そのような渦中にあったブッシュ政権を悩ませていたのが、西ドイツに配備が集中していたSNF近代化をめぐる問題であった。アメリカの拡大抑止の象徴たるSNFの同盟国への配備は、かつては西

側陣営の〈求心力〉を強めたが、東欧革命の機運を直接感じ取っていた西ドイツをはじめ同盟国は、近代化 SNF の配備を躊躇うようになっていた。ゴルバチョフの大胆な軍縮提案も西側に働く〈遠心力〉を助長させていた。そうであったから、ブッシュ政権が NATO 同盟の結束を示すことが最優先かつ最重要課題だったのであった。

(2) SNF 近代化問題

1987 年 12 月に調印された INF 全廃条約は、一見すると東西の緊張緩和に貢献したように思われるが、実際には深刻な安全保障問題を NATO に突きつけるものであった。というのも、INF 全廃条約は、圧倒的な通常戦力を擁するワルシャワ条約機構と NATO の間の軍事的不均衡の現実を露わにさせたからである。INF 全廃条約調印後のヨーロッパに、再び軍事的均衡をもたらすべく NATO が検討したのが老朽化した SNF であるランス・ミサイルの近代化であった。1972 年に配備が開始したランスは 1980 年代後半になると液体燃料を原因とする金属疲労、腐食などの老朽化問題を抱え、1995 年が耐用期限となっていた。従来のランスを改修するという案もあったが、INF 全廃条約後の東西の軍事的均衡の変化もあり、限られた射程距離（射程 120km）、精度、再装填に要する時間といった他の問題も考慮すると、いっそランスを近代化するという方針が浮上した [Asmus 1989: 24-25]。1983 年の NATO 国防相会議で、ランスの近代化が要求され、1988 年の NATO 国防相会議では、INF 全廃条約後の核戦力の再構築には、NATO にとって SNF が不可欠であり、必要な時期が来れば近代化する方針が確認された。こうした方針に基づき、政権発足直後から、ブッシュ政権は SNF 近代化の進め方についての検討を始めていた³。

ところが、これに配備先である西ドイツが強く抵抗した。西ドイツとしては、東西紛争が勃発した際、射程の短い SNF は結局のところ「ドイツ人同士を打ち合う」代物以外の何物でもなく、さらには、近代化したランス（射程 450km）は、ポーランド領も射程に収めるものであり、ドイツがポーランドに侵攻してから 50 周年にあたる 1989 年に SNF 近代化計画が開始されることは、西ドイツとしては避けたい事柄であった⁴。4 月に入ると、アメ

リカの意向とは正反対に、〈ヨーロッパの非核化〉を唱えるゴルバチョフの〈平和攻勢〉に呼応する形で、ベルギー、デンマーク、ノルウェー、イタリアなどの NATO 同盟国は SNF 近代化ではなくソ連との SNF の軍備管理交渉の早期開始の声を高めていた。4月27日、ヘルムート・コール西ドイツ首相がランスの後継機種を導入、製造、配備が不可欠か否かについて1992年に決定するという SNF 近代化計画の引き延ばし案を発表し、アメリカとの間に深刻な亀裂が走った〔高橋 1999: 131〕。先述のベーカーの表現を借りれば、まさに SNF は、同盟の〈求心力〉ではなく〈遠心力〉を強める代物と化していたのである。5月になる頃には、同月末に同盟結成 40 周年を迎える NATO の首脳会談が控えていたが、ブッシュ政権は SNF 近代化を発端とする同盟内対立を解消できないままだった。〈ブッシュ最初の外交危機〉と銘打った『ニューズウィーク』誌（1989年5月8日付）は、「5月末に NATO 首脳会談を控えているものの、大統領と彼の補佐官たちはいまだにグラッドデザインを模索している段階だ」とブッシュ政権を酷評している。

ようやくブッシュ政権は SNF 近代化計画の見直しに乗り出し、5月中旬までには、NATO 首脳会談で、ソ連に対し「大西洋からウラルまで」の米ソ兵力の上限を 27 万 5,000 人とする軍縮を呼びかけ、すでに3月に開始していた NATO とワルシャワ条約機構の間の CFE（欧州通常戦力）交渉を早期にまとめ 1992～1993 年までに条約を発効させる提案を行う方針を決定した。同提案の発案者ベーカーにしてみれば、SNF 近代化の戦略論的根拠だったワルシャワ条約機構の圧倒的な通常戦力を削減させることができる CFE 交渉を進展させれば、東側との軍事的不均衡が是正され、SNF 近代化をも先送りできるという目論見があり、東欧からのソ連軍撤退を望んでいたスコウクロフトもベーカー案に同調した〔ベーカー 1997: 159-198〕。〈最初の外交危機〉を克服し、NATO 首脳会談の場でソ連に東西軍縮を呼びかけることで、ゴルバチョフの〈平和攻勢〉に対抗することができ、さらには SNF 近代化を先送りすることで、同問題を発端とした同盟内対立を乗り越え、NATO の結束を世界に向けて打ち出すことができることから、ブッシュとしても、ベーカー案に反対する理由などなかった。こうした方針の下、5月19日、アメリカは西ドイツとの間で、圧倒的な東側の通常戦力を削減する

CFE 交渉に重大な進展が見られた後にソ連との SNF の軍備管理交渉を行うこと、そして、1992 年よりも早く近代化 SNF を西ドイツに配備しないことで合意した。5 月 30 日、かくして、ブッシュは NATO 首脳会談の場でリーダーシップ発揮のみならず、SNF 近代化問題を発端とする同盟内対立を一時収束させることに成功したのであった [志田 2020: 122-123]。

3. ドイツ統一問題の浮上

(1) 1989 年暮れのヨーロッパ情勢

そうした中、1989 年 11 月 9 日、アメリカが全く想定していなかった事態が起きた。ベルリンの壁が崩壊したのである。地理的にドイツと近接していることから、同事件を発端とする〈ドイツ問題〉を警戒するヨーロッパ諸国と、統一へと向かう西ドイツの立場を支持するアメリカとの間の結束が動揺するリスクがあった。また、統一ドイツの NATO 加盟や NATO そのものの存続が問われるリスクが十分にあった。そもそも、NATO を通じ、西ドイツを中心に在欧米軍を駐留させることで米欧関係を維持してきたアメリカにとって、ドイツ統一はアメリカのヨーロッパ関与のあり方を厳しく問う事件であった。この意味において、ドイツの将来はアメリカ、そして NATO の将来でもあった [志田 2020: 154-155]。

同月末までにブッシュ政権内で共有されたヨーロッパの情勢認識は以下の通りだった。まず、ベルリンの壁崩壊を引き起こした東ドイツ情勢の変化について、ソ連は全くもって受動的であり、ソ連国内のペレストロイカと同様、東ドイツの国内改革は平和裏に行われることを期待しているようだが、こうしたゴルバチョフの期待は誤っているとした。というのも、東ドイツの脱共産主義化の先に待ち受けているのは西ドイツとの統一であり、これはヨーロッパにおける〈ドイツ問題〉の浮上を意味するからである。そしてドイツ統一はおろか、統一ドイツの NATO 加盟がソ連にとって最悪の事態であることをアメリカは認識していた。この頃、ワルシャワ条約機構は、結束力を急速に失いつつあり、仮に東ドイツがワルシャワ条約機構から離脱し、同機構が解体すれば、ソ連の防衛ラインがウクライナ国境まで後退すること

を意味する。これはソ連にとっての深刻な問題であることは明らかであった。それゆえ、COMECON（経済相互援助会議）を活性化させることで東ドイツ経済の改善を図り、東ドイツ国家の存続、つまりは統一ではなく〈二つのドイツ〉方針をソ連外交の軸に据えつつ、〈ドイツ問題〉を警戒するイギリスやフランスに対し、同方針の支持獲得にソ連が乗り出すことをアメリカは予想した。そして、ソ連のヨーロッパへの影響力が悪化した場合、ソ連は「大西洋からウラルまで」のヨーロッパ全域で東西の垣根を越えたヨーロッパ新秩序を構築し、その枠内で〈ドイツ問題〉の解決を要求してくるとアメリカは結論付けた⁵。

ブッシュ政権のヨーロッパ情勢認識は以上のようなものであったが、イギリスについての認識に関しては杞憂であった。在欧米軍がソ連の軍事的脅威に対抗するためのみならず、本質的に不安定勢力としてのドイツのパワーとつり合いをとる役割を果たしていると考えていたマーガレット・サッチャー首相にとって [サッチャー 1993: 411]、対独均衡のための在欧米軍の存在は不可欠であり、EC（ヨーロッパ共同体）やNATOといった国際制度につながることでドイツのヨーロッパにおける覇権獲得を阻止できるとイギリス外務省も観測していた⁶。

問題はフランスだった。アメリカにとっての問題は、フランソワ・ミッテラン大統領の抱くヨーロッパ新秩序構想が、時折、アメリカやNATOとの関係を重視する大西洋主義と、ヨーロッパ統合を推し進めつつ、究極的には「大西洋からウラルまで」の〈ヨーロッパ国家連合〉を建設するという汎ヨーロッパ主義の間で揺れていたことだった。また、汎ヨーロッパ主義的な〈ヨーロッパ国家連合〉構想はヨーロッパにおけるアメリカの影響力を排除するドゴール主義の伝統に強く影響され、ミッテラン構想の根幹には、戦後ヨーロッパ秩序の安定に貢献してきた在欧米軍を撤退させたいというフランスの真意が隠れているのではないかとブッシュ政権は懸念していた⁷。ミッテラン構想と類似した〈ヨーロッパ共通の家〉という「大西洋からウラルまで」のヨーロッパ新秩序構想を抱いていたのは、ゴルバチョフも同様であり、互いに類似したヨーロッパ新秩序構想を抱くゴルバチョフとミッテランが⁸、11月28日のコールの「10項目提案」により本格始動したドイツ統一

への動きに歯止めをかけ、〈二つのドイツ〉の併存という考えの下で接近する可能性をアメリカは警戒していた。

ドイツ統一を希求するコールは翌 29 日、ブッシュと電話会談を持ち、マルタでの来る米ソ首脳会談で、米ソの二国間でドイツ統一問題を解決しないことをアメリカ側と確認をした。これを受け、ブッシュはマルタ会談（12 月 2-3 日）でドイツ統一問題を当事者ドイツの頭越しで解決することをゴルバチョフに提案することはしなかった。マルタ会談を終えたゴルバチョフは 6 日にキエフでミッテランと首脳会談を持ち、両首脳は、ヨーロッパ人の手によって汎ヨーロッパ主義的秩序を形成する必要性を確認しあった⁹。無論、キエフでの会談でソ仏首脳が議論した具体的内容をアメリカは知る由もなかったため、ブッシュ政権内では、キエフでソ仏首脳が当面の間、〈二つのドイツ〉の併存、ドイツ統一問題を東西の垣根を越えた汎ヨーロッパ主義的性格を持つ CSCE（全欧安保協力会議）の枠内で討議する方針で一致したのではないかとする憶測が広がっていた¹⁰。

1989 年もまもなく終わりに差ししかかった 12 月 22 日、スコウクロフトは「新たなヨーロッパに対するアメリカ外交」と題したメモをブッシュに送った。「将来は依然として不明瞭である」という文句から始まる同メモは、「古典的なヨーロッパの敵対関係の輪郭が浮かび上がりつつある」と続き、ヨーロッパ秩序を不安定化させる可能性のある〈ドイツ問題〉に言及した。そして、このようなヨーロッパ秩序が変容する中で、アメリカが〈孤立主義〉に籠ることは、「ヨーロッパの安定とアメリカの世界大でのリーダーシップにとって悲劇的である」とした¹¹。ブッシュ自身も、かつて戦間期にアメリカが〈孤立主義〉に回帰したことにより二度目の世界大戦が発生したという教訓を得ていたことから、ヨーロッパ秩序の混乱を防ぐためにはアメリカのヨーロッパへの関与が不可欠と考えていた [Bush & Scowcroft 1998: 230]。年が明けると、ブッシュは、スコウクロフトのメモで記されていたアメリカのヨーロッパ関与を前提に、政権内で在欧米軍駐留継続決定や関係各国とのドイツ統一問題をめぐる外交に乗り出すことになる。アメリカのヨーロッパ関与を政治・外交・軍事面で担保していたのは NATO であったことから、NATO に加盟させた形でのドイツ統一を達成することが、アメリカにとっ

て何よりも重要であった。

(2) 在欧米軍駐留継続と NATO の再定義——1990 年

年が明けると、ブッシュ政権内では、ゴルバチョフが通常戦力に関する新たな軍縮提案を行うことが噂されていた。ゴルバチョフの〈平和攻勢〉によって、前年の SNF 近代化問題と同様、西側同盟内の結束が乱れることが予想され、こうした状況が続けば、アメリカの望む形でドイツ統一問題を解決することが困難になることが想定された。1990 年 1 月を通し、ブッシュ政権内では、ゴルバチョフに先んじ、大胆な通常戦力に関する軍縮提案——在欧米軍削減——の策定作業が始まった [Bush & Scowcroft 1998: 209]。結果、米ソともにヨーロッパで維持できる戦力の上限として、1994 年までに中央ヨーロッパで 19 万 5,000 人、「大西洋からウラルまで」のヨーロッパ全域で 22 万 5,000 人とする案がまとまった。同案によれば、アメリカは在欧米軍の四分の一のみの削減になるのに対し、ソ連は、在欧ソ連軍の大部分を削減することになることから、同案は、東欧から大規模なソ連軍撤退や、これに呼応する形で東欧革命が加速することが期待されるものだった [Zelikow & Rice 1995: 170]。1 月 31 日、ブッシュは一般教書演説で同案を披露し、ソ連を含め関係各国から歓迎され、結果的に、CFE 交渉の加速に資するものとなった。

このブッシュ政権の在欧米軍削減決定は、アメリカの軍縮政策から対ヨーロッパ政策に視点を移して眺めてみると、在欧米軍削減決定は、在欧米軍駐留継続決定とも捉えることができる。この視点は、長らく在欧米軍の戦略論的根拠となっていた大規模なソ連軍のプレゼンスが減退する中であっても、アメリカが、削減はするものの、在欧米軍の全軍撤退ではなく、20 万強の米軍の駐留継続を決定した論理を把握する上で重要である。東欧革命、ドイツ統一問題の浮上、ソ連軍の東欧撤退により、ヨーロッパ秩序の変容が進む中であって、ブッシュ政権は、ヨーロッパ秩序の〈安定要素〉(stabilizer)として相当数の在欧米軍の駐留継続を通じた米欧関係の維持を追求したのであった。〈ドイツ問題〉を解決するための在欧米軍の意義を肯定的に捉えていたサッチャーのみならず、他のヨーロッパ諸国も、ヨーロッパ新秩序の安

定要素としての在欧米軍の積極的役割を理解していた。西ドイツとしても、周辺諸国の〈ドイツ問題〉に対する警戒感を理解していた。こうした警戒感を払拭するための方策がまさに統一ドイツの NATO 加盟であった。というのも、統一ドイツが、それまで、〈対ソ封じ込め〉のみならず〈対独封じ込め〉としても機能してきた NATO に引き続き加盟し、在欧米軍の大多数がドイツに駐留することにより、統一ドイツには、NATO と在独米軍という「二つの屋根」(コール首相発言)が被せられ¹²、結果的に、統一ドイツのパワーを抑制させる効果が期待されるからである。統一ドイツが NATO に加盟することにより、統一ドイツのパワーを抑制する効果が確かにあると、やがてソ連も認め [Mearsheimer 2018: 171-177]、後述のように、西側の対ソ安心供与策もあいまって、統一ドイツの NATO 加盟を容認することになる。

アメリカとしては、統一ドイツが NATO に加盟しなければ、アメリカは在欧米軍の物理的基盤を通じたヨーロッパ関与ができなくなり、ヨーロッパ秩序が不安定化する恐れがある。西ドイツとしては、周辺諸国の〈ドイツ問題〉への警戒心を払拭するために、統一ドイツを NATO に加盟させ、米軍を自国に駐留させる必要がある。統一ドイツの NATO 加盟や在欧米軍の駐留継続について、アメリカも西ドイツも戦略的利害を一致させていた。この点について、東欧諸国も同様の考えを持っていた。ポーランドやチェコの東欧革命の指導者との会談の中で、ブッシュは、アメリカのヨーロッパ関与の継続を力説し、東欧諸国も、アメリカの存在を東欧革命やソ連軍撤退により東欧一体に出現した〈力の空白〉を埋める〈安定要素〉として歓迎する旨を示していた¹³。もはや東欧諸国は、〈ヨーロッパ共通の家〉に参画し、その秩序に組み込まれることを望んでいなかった。ソ連の支配から脱却し、〈ドイツ問題〉を懸念していた東欧諸国にとって、ソ連でも統一ドイツでもなくアメリカこそ、ヨーロッパ新秩序の安定要素として映ったのであった [志田 2020: 175-176]¹⁴。

5月末から6月初旬にかけて、米ソ首脳会談が行われた。ここでブッシュは、統一ドイツを NATO に加盟させることの重要性を強調した。そして、国家の同盟選択権を主権事項として尊重することを謳った「ヘルシンキ最終

議定書」を持ち出し、議定書に沿って考えれば、ドイツは自ら同盟を選択する権利を有するのではないかとソ連側に切り出した。「その通りですね」。ゴルバチョフはこう答えた。ブッシュはさらに念押しした。「アメリカは統一ドイツの NATO 加盟を支持します。もし彼らが離脱を望めば、それも尊重します」。ゴルバチョフはこれに「同意見です」と返答し、統一ドイツの NATO 加盟を原則容認する立場を示した [Naftali 2007: 95-96, Engel 2017: 282-283]。米ソ首脳会談以降、統一ドイツの NATO 加盟問題に関しては、西ドイツが統一後も NATO に加盟するという意思を表明し、これをソ連が容認するかどうかが焦点となった。

繰り返しになるが、ヨーロッパ秩序が変容する中であって、アメリカとしては、在欧米軍——その大部分は在独米軍——を駐留させるための基盤たる NATO を存続させること、そして、統一ドイツを引き続き NATO に加盟させることという密接不可分の問題を一挙に解決する必要があった。後者については、すでに述べたように、米ソ首脳会談でゴルバチョフが原則容認する立場を示したものの、第二次世界大戦期の独ソ戦の記憶に縛られるソ連指導部や国民としては受け入れ難いものであった。統一ドイツ NATO 加盟問題を強く懸念するソ連への何らかの保証措置が必要であった。それが NATO 再定義であった。〈対ソ封じ込め〉のための同盟としての NATO を再定義すれば、新たな役割が期待される同盟として NATO を存続させることが可能となり、また、NATO がソ連敵視政策の終焉を謳えば、ソ連が統一ドイツの NATO 加盟を受け入れやすくなるのではないか。アメリカはそのように考え、西ドイツと共同で、7月の来る NATO ロンドン首脳会議に向けて NATO 再定義を盛り込んだロンドン宣言の原案作成に取り組んだ [Sarotte 2009: 176]。そして7月6日、NATO はロンドン宣言を発表し、ヨーロッパ分断の克服としてのドイツ統一を歓迎する旨が謳われ（第3パラグラフ）、NATO はワルシャワ条約機構をもはや敵とはみなさず、不可侵を約束すること（第6パラグラフ）等が盛り込まれた。NATO ロンドン宣言は、ソ連にとって安心供与として作用し、7月のソ連と西ドイツの首脳会談でゴルバチョフが NATO に加盟する形でのドイツ統一を容認する決断へとつながった。7月16日、首脳会談を終えたゴルバチョフとコールは両首脳が合意し

た8項目を発表し、この中で西ドイツ政府は、統一ドイツがNATO加盟国になるべきとの見解を有しており、同見解は東ドイツによっても共有されていると確信していることが確認された(第3項目)[森 2014: 269]。かくして、西ドイツ主導による統一と統一ドイツのNATO加盟という、冷戦期アメリカの歴代政権の要求に沿う形で、ドイツ統一問題は解決した。東西ドイツが統一した冷戦後の現在にあっても、一方で、東ドイツは消滅し(1990年)、ワルシャワ条約機構も解体し(1991年)、旧東独領を含め東欧からソ連軍が完全撤退し(1994年完了)、他方で、NATOは存続し、在欧米軍も統一ドイツを中心にNATO同盟国に駐留継続することとなった¹⁵。これを起点に、冷戦後のヨーロッパ新秩序の形成が始まっていくのであった。

4. おわりに

以上が冷戦終結期のドイツ統一とNATO存続をめぐるアメリカ外交の一エピソードである。それでは、本小論が設定した課題について若干の考察をしてみたい。今から30年以上前にドイツが統一しようとしていたまさにその時、アメリカがどのような論理でNATOを存続させようとしていたのだろうか。

1989年1月の政権発足当初から、ゴルバチョフの登場により国際環境が大きく変容する中であって、ブッシュ政権はNATOを重視していた。当時、ゴルバチョフの〈平和攻勢〉があったとはいえ、東欧には依然として大規模なソ連の通常戦力が展開していたのであり、INF全廃条約後の、とりわけ通常戦力面での東西の軍事バランスの不均衡を是正するために計画されたSNF近代化計画をめぐって、アメリカと同盟国の間で対立が深まっていた。結成40周年を迎えるNATO首脳会談を控えていたブッシュは、同盟の結束を国内外に示す必要があったため、ゴルバチョフの登場により国際環境が大きく変容しつつある中であってもNATOを重視していた。

やがてベルリンの壁が崩壊し、古典的な〈ドイツ問題〉が浮上すると、強大な統一ドイツのパワーがヨーロッパに出現することを、ソ連・東欧諸国のみならず、イギリスやフランスも懸念していた。このうちソ連やフラ

ンスは、東西の垣根を超える汎ヨーロッパ主義的な秩序構想を度々示しており、アメリカとしては、こうしたヨーロッパ新秩序構想の中で〈ドイツ問題〉を懸念するソ連やフランスが、〈二つのドイツ〉の併存や統一ドイツのNATO加盟拒否——これはすなわち、在欧米軍（全軍）撤退をも意味する——などを提案してくる恐れがあった。戦間期の教訓から、変容するヨーロッパ秩序の〈安定要素〉としての在欧米軍の存在、これを制度的に保証していたNATOは何としても存続させること——それはすなわち、統一ドイツのNATO加盟を意味する——が、ブッシュ政権にとっての最重要課題であった。統一ドイツのNATO加盟をソ連が容認するように、1990年7月のロンドン宣言で、NATOの再定義を行った。結果的に、統一ドイツがNATOに加盟し続け、統一後のドイツに米軍が駐留することによって〈ドイツ問題〉を解決できるとイギリスのみならずソ連や東欧諸国は理解し、かくして、冷戦終結の渦中であって、NATOは存続したのであった。

本小論の考察結果から指摘できることは、1949年のNATO創設は、アメリカの呼びかけというよりも、西欧諸国による〈招請〉によるものであったとする冷戦史家ゲア・ルンデスタッドの学説〔佐々木 2011: 67〕と、本小論で取り上げた冷戦終結過程の事例が近似していることである。これを踏まえ、本小論を締めくくるにあたり、筆者は、ドイツが統一し、冷戦が終結する過程であって、アメリカは、西側諸国のみならずソ連・東欧諸国から、ヨーロッパ新秩序の〈安定要素〉として再び〈招請〉されたのだとする説を打ち出したい。冷戦後のNATO東方拡大についての最新の研究成果の一つは、旧東側諸国の東欧諸国が積極的にNATO加盟を目指していった様子を、〈招請による拡大〉と評価している〔Eichler 2021: 3〕。冷戦の起源におけるNATOの創設（1949年）も冷戦終結期におけるNATOの存続（1990年）も、そして冷戦後のNATO東方拡大（1999年以降）も、〈招請〉論という一本の論理でつながっていることを強調しておきたい。

冷戦が終結し30年以上が経過した2022年1月末時点で、ウクライナ情勢をめぐる米露／NATO・ロシア間で、軍事衝突の可能性がかつてないほどに高まっている。冷戦後のヨーロッパ新秩序の〈安定要素〉として〈招請〉されたアメリカ、そして〈史上最も成功した同盟〉としてのNATOの真価

が、今まさに問われている。

付記：本小論は、立教大学アメリカ研究所主催 2021 年度アメリカ学会清水博賞受賞記念研究会での報告内容をベースにしている。立教大学アメリカ研究所所長の新田啓子先生、お声がけくださった佐々木卓也先生、討論者を引き受けてくださった中嶋啓雄先生、竹本周平先生、そして参加者の皆様からは貴重なコメントの数々を頂戴した。記して感謝申し上げる。なお、本小論は、科学研究費助成事業(20K13429)による研究成果の一部である。

註

- 1 本小論は、立教大学アメリカ研究所主催 2021 年度アメリカ学会清水博賞受賞記念研究会での報告内容をベースにしている。そのため本小論の内容は、2021 年度アメリカ学会清水博賞を受賞した拙著 [志田 2020] の内容をベースに、拙著刊行後に入手した資料を参照しながら加筆・修正・再構成したものであることを予めお断りしておく。
- 2 紙幅の都合上、先行研究の整理や批判的検討については、志田 [2020、2022] を参照されたい。
- 3 “Memorandum for Brent Scowcroft, from Don Mahley, Subject: Next Steps on SNF (National Security Council, January 30, 1989)”, OA/ID 91120-002, SNF Files, George Bush Presidential Library and Museum [GBPL] .
- 4 “Meeting with SPD Parliamentarian Egon Bahr of the Federal Republic of Germany, (The White House, February 21, 1989)”, OA/ID 91120-001, SNF Files, GBPL.
- 5 “Memorandum for the President from Brent Scowcroft, Subject: The Soviets and the German Question (The White House, November 29, 1989)”, OA/ID 91116-001, German Unification Files, GBPL.
- 6 “No.21, Letter from Mr Dinwiddy (Bonn) to Mr Ramsden, Subject: ‘German Reunification’ and ‘Explosion in the GDR’ (October 19, 1989)”, “No.44, Sir C. Mallaby (Bonn) to Mr Hurd, Subject: Your Visit to Bonn 15 November: Scene Setter (November 13, 1989)”, “No. 102, Minute from Mr Cooper (Policy Planning Staff) to Mr Weston, Subject: Germany (January 18, 1990)”, “No.99, Minute from Mr Hurd to Mrs Thatcher, Subject: The German Question (January 16, 1990)”, in Patrick Salmon, Keith Hamilton, and Stephen Robert Twigge. 2010. *Documents on British Policy Overseas: Series III, Volume VII: German Unification 1989-1990*. London: Routledge.
- 7 “Memorandum for the President from Brent Scowcroft, Subject: Reviving the Spirit of Kennebunkport (The White House, April 5, 1990)”, OA/ID 91116-005, German Unification Files, GBPL.
- 8 ミッテランの〈ヨーロッパ国家連合〉構想やゴルバチョフの〈ヨーロッパ共通の家〉構想の概要や両構想をベースにしたソ仏関係については、さしあたり、Rey [2004]、Bozo [2009、2015] を参照。

9. "Record of Conversation between M.S. Gorbachev and President of France F. Mitterrand (December 06 1989)" , End of the Cold War Collection, Wilson Center Digital Archive.
10. "Memorandum for the President, Subject: Scope Paper- Your Meeting with President Mitterrand on December 16, 1989, at St. Martin (The White House, December 15, 1989)" . OA/ID 91116-002, German Unification Files, GBPL.
11. "Memorandum for the President from Brent Scowcroft, Subject: U.S. Diplomacy for the New Europe (The White House, December 22, 1989)" , OA/ID 91116-002, German Unification Files, GBPL.
12. "Memorandum of Conversation, Subject: Meeting with Chancellor Helmut Kohl of the Federal Republic of Germany (June 8, 1990)" , OA/ID 91107-010, Presidential Memocons Files, GBPL.
13. "Memorandum of Conversation, Subject: Meeting with Vaclav Havel, President of Czechoslovakia (February 20, 1990)" , "Memorandum of Conversation, Subject: Meeting with Prime Minister Tadeusz Mazowiecki of Poland (March 21, 1990)" , OA/ID 91107-008, Presidential Memocons Files, GBPL.
14. 東欧諸国はミッテランの〈ヨーロッパ国家連合〉構想にも最終的に反対する。東欧諸国は、汎ヨーロッパ主義的秩序を目指す同構想が、アメリカの排除を企図し、東欧諸国の将来的な NATO や EC 加盟を妨げる構想として認識していた [Rey 2004: 57-59]。
15. 本小論で触れた SNF 近代化問題、CFE 交渉、在欧米軍の上限問題等のその後の展開、あるいは紙幅の都合上、本小論で言及できなかったドイツ統一問題を討議する国際交渉の枠組みである「2 プラス 4」等については、志田 [2020] を参照されたい。

参考文献

- Asmus, Ronald D. 1989. "The Politics of Modernizing Short-Range Nuclear Forces in West Germany" , *The Rand Corporation R-3846-AF* November, 1989.
- Bozo, Frédéric. 2009. *Mitterrand, the End of the Cold War, and German Unification*. New York: Berghahn Books.
- Bozo, Frédéric. 2015. " 'I Feel More Comfortable with You' : France, the Soviet Union, and German Reunification" , *Journal of Cold War Studies* 17, no.3 (September): 116-158.
- Bush, George, and Brent Scowcroft. 1998. *A World Transformed*. New York: Alfred A. Knopf.
- Eichler, Jan. 2021. *NATO's Expansion after the Cold War: Geopolitics and Impacts for International Security*. Springer.
- Engel, Jeffrey A. 2017. *When the World Seemed New: George H.W. Bush and the End of the Cold War*. New York: Houghton Mifflin Harcourt.
- Mearsheimer, John J. 2018. *The Great Delusion: Liberal Dreams and International Realities*. New Heaven & London: Yale University Press.

- Naftali, Timothy. 2007. *George H.W. Bush*. New York: Times Books.
- Rey, Marie-Pierre. 2004. " 'Europe is our Common Home' : A Study of Gorbachev's Diplomatic Concept" , *Cold War History* 4, no.2 (January): 33-65.
- Rothkopf, David. 2005. *Running the World: The Inside Story of the National Security Council and the Architects of American Power*. New York: Public Affairs.
- Sarotte, Mary Elise. 2009. *1989: The Struggle to Create Post-Cold War Europe*. Princeton: Princeton University Press.
- Schmitz, David F. 2011. *Brent Scowcroft: Internationalism and Post-Vietnam War American Foreign Policy*. New York: Rowman & Littlefield Publishers.
- Zelikow, Philip, and Condoleezza Rice. 1995. *Germany Unified and Europe Transformed: A Study in Statecraft*. Cambridge: Harvard University Press.
- 佐々木卓也. 2011. 『冷戦——アメリカの民主主義的生活様式を守る戦い』有斐閣.
- サッチャー, M. 1993. 『サッチャー回顧録——ダウニング街の日々 下巻』石塚雅彦訳, 日本経済新聞社.
- 志田淳二郎. 2020. 『米国の冷戦終結外交——ジョージ・H・W・ブッシュ政権とドイツ統一』有信堂高文社.
- 志田淳二郎. 2022. 「冷戦後の NATO 東方拡大研究序説—国際関係理論から米国外交史研究へ」『法学新報』第 128 巻第 9 号 (近刊) .
- 高橋進. 1999. 『歴史としてのドイツ統一——指導者たちはどう動いたか』岩波書店.
- ペーカー, J.A. 1997. 『シャトル外交——激動の四年 上巻』仙名紀訳, 新潮文庫.
- マイヤー, M. 2010. 『1989——世界を変えた年』早良哲夫訳, 作品社.
- 森聡. 2014. 「ドイツ統一と NATO の変容——統一ドイツの NATO 帰属合意をめぐる政治と外交」菅英輝編『冷戦と同盟——冷戦終焉の視点から』257-286 頁, 松籟社.
- (本小論で引用した未公開史料については、註を参照されたい)